

2020年 12月期  
第 1 四半期決算説明資料



I .2020年12月期 第1四半期業績報告

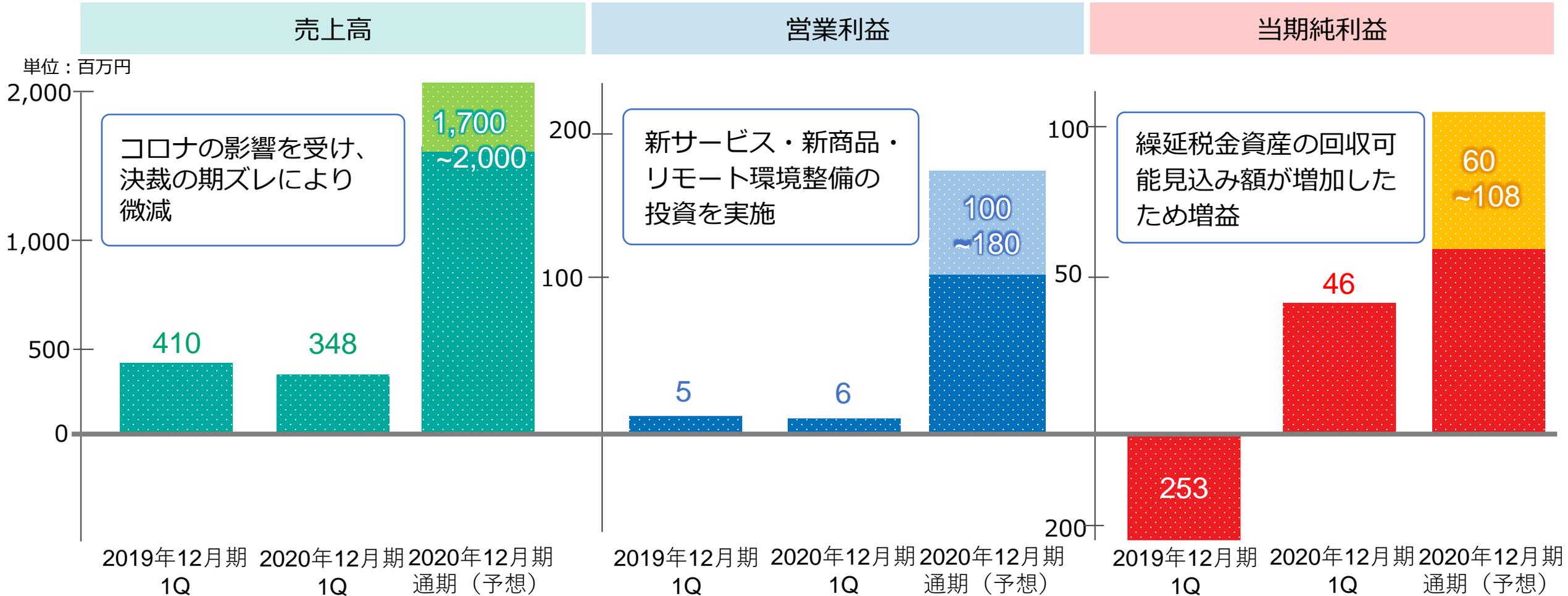
II . 経営方針・今後の成長戦略

## I .2020年12月期 第1四半期業績報告

## II . 経営方針・今後の成長戦略

# 2020年12月期 第1四半期決算（連結業績累計）

第1四半期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、新規営業活動では決裁時間がかかるなど、売上高は前年同期比で微減。営業利益は前年同期比横ばい、当期純利益は繰延税金資産の回収見込み額増加により黒字となった。通期業績予想は変動なし。



# 2020年12月期 第1四半期決算と事業ハイライト

- ・ オンライン化推進による本人認証の販売が好調
  - ・ クラウドインテグレーション事業などの新事業は投資フェーズであり第2四半期以降の収益化を目指す
- ・ 本業は堅調な推移で安定的に業績貢献しているが、コロナの影響により新規受注が伸び悩み前年同期比マイナス
  - ・ DX事業はプラットフォームと合併会社を設立し、開発が順調にすすむ
  - ・ 引き続き安定的な株主還元の方針（期末増配を予定）
  - ・ 通期業績予想は変動なし

# 新型コロナウイルスによる影響について

- 2月25日からリモートワーク環境を推進し、社員の95%以上がリモートワークを実現
- リモートワーク環境の早期整備による、社員の業務体制は平常時と変わらない体制を構築
- オンライン化市場の急成長により本人認証サービスの問い合わせが急増（今年の成長エンジンに）
- 営業活動は決裁時間の遅延が発生し第2四半期以降に巻き返しを図る
- 通期業績見通しは予想通り据え置き（顧客企業の予算増減などの影響可能性あり）



# 第1四半期決算 業績ハイライト（セグメント別）

主力のマーケティングSaaS事業は前年同期比84%、広告・メディア事業は売上順調だが先行投資続くため利益は減少。クラウドインテグレーション事業及び投資関連事業は新サービスや新規事業への投資フェイズであり、下半期の収益化を目指す。

	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
マーケティングSaaS事業	235	84%	149	68%
広告・メディア事業	94	111%	13	54%
クラウドインテグレーション事業	17	-	2	-
投資関連事業	0	前年同期は0	▲1	前年同期は▲65
その他	0.6	-	0.1	-
調整額	-	-	▲158	前年同期は▲188

当第1四半期連結会計期間より、新たに事業を開始したことに伴い、「クラウドインテグレーション事業」を報告セグメントに追加しております。  
また、「HR事業」を営んでいた株式会社レーザービームを2019年12月31日付で解散したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「HR事業」セグメントを廃止しております。  
「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

# マーケティングSaaS事業の概況

既存サービスは堅調。UIのPDCAを回すサイト改善が販売数を伸ばす。

市場急拡大のe-KYC分野「ProTech ID Checker」はType-Sをリリースし営業活動への投資を実施中。

## 既存事業

サイト改善サービスの販売数が増加



## Topics

オンライン完結型本人確認サービス『ProTech ID Checker』はネット銀行をはじめ、古物商やカードローンクライアントへの導入が決定。シリーズ化による営業強化。



# 広告・メディア事業の概況

既存事業の第2の柱として、売上高は前年度比111%の成長。積極的投資を継続し、高い成長率の達成を目指す。  
動画メディアは既存メディアとの連携により、流入チャネルが増加しPV数へ貢献。

## 既存事業

メディアとYoutube動画チャンネルを連携することで流入が増加し  
アフィリエイト収益へ貢献

bitWave ×



金融Lab. ×



## Topics

女性向けメディアの「ARVO」が400万PVを突破し業績へ貢献



# 新規事業領域の概況

新規事業は積極的な投資フェイズであり、  
合併事業・動画プラットフォーム事業をリリースし、今期中の新規事業領域の収益化を目指す。

## クラウドインテグレーション事業

合併事業であるPRAP nodeがスタート  
今期の注力事業となる

PRAP JAPAN, Inc. × SHOWCASE



## 投資関連事業

投資家とスタートアップ起業家を動画で結ぶマッチング  
プラットフォームサービスを5月1日に開始

SMART PITCH



# 損益計算書・貸借対照表

第1四半期連結決算によるEBITDAは20百万円。

繰延税金資産の回収可能見込み額が増加したため増益。

連結損益計算書		
	2020年12月期 第1四半期	2019年12月期 第1四半期
売上高	348	410
総利益	263	257
販管費	257	251
営業利益	6	5
経常利益	0	△90
特別利益	0	44
特別損失	0	120
EBITDA	20	30
親会社株主帰属純利益	34	△253

単位：百万円

連結貸借対照表		
	2020年12月期 第1四半期	2019年12月期 通期
流動資産	1,438	1,750
固定資産	531	478
有形固定資産	90	92
無形固定資産	110	97
その他投資等	330	287
総資産	1,969	2,228
流動負債	558	771
固定負債	463	507
純資産	946	949

単位：百万円

I .2020年12月期 第1四半期業績報告

II .経営方針・今後の成長戦略

# 2020年の経営戦略～年度としての位置づけ

## 2019年 「第二創業」 元年 事業と組織の再構築

- ①本業の地固め：新経営体制、新組織
- ②不採算サービスや不良資産の一掃
- ③生産性改善：新オフィス稼働、業務フローの自動化
- ④収益性改善：顧客単価向上と高収益性領域への選択集中
- ⑥飛躍の準備：次の柱となる新事業の構築
- ⑦グループ再編：LB閉鎖（HR事業撤退）

## 準備した新成長エンジンの始動

- 中核事業の成長
  - マーケティングSaaS事業
  - 広告・メディア事業
- 新規事業の営業開始
  - クラウドインテグレーション事業
  - 投資家マッチング事業

2020年のスローガン「テイクオフ」

# TAKE OFF

# おもてなしテクノロジー

「おもてなしテクノロジー」で、  
人を幸せにする。

テクノロジーの力を使えば、ユーザひとりひとりのニーズに合わせ、必要な時に、必要なものが提供される世界を作り出すことができます。

モバイルインターネット、AIなど先端テクノロジーによって、日本が世界に誇るおもてなしの精神を、

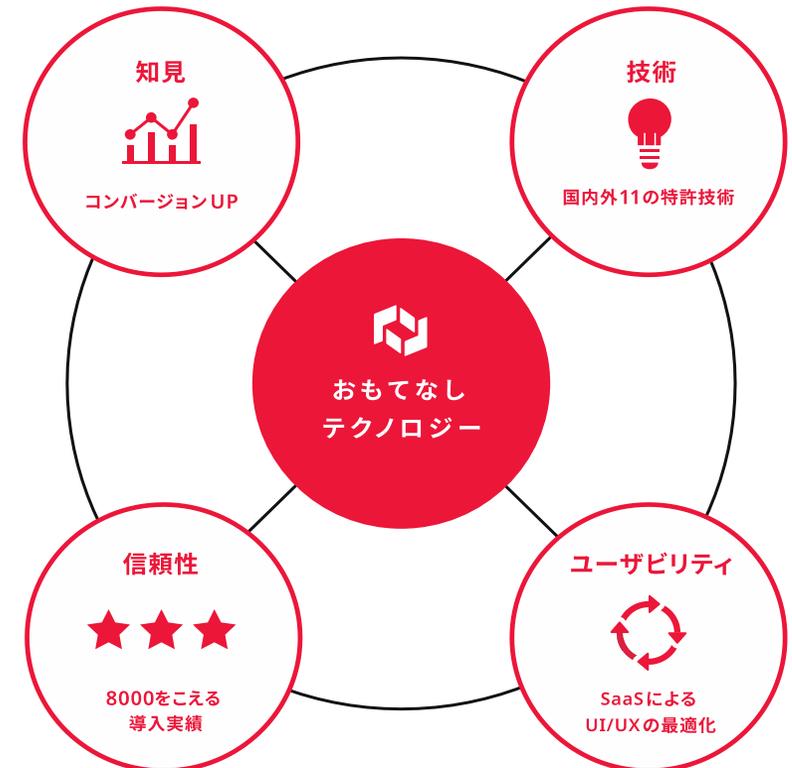
世の中の末端まで浸透させることができます。

これが私たちの「おもてなしテクノロジー」。

略して「おもテク」です！

私たちは、「おもテク」でいろいろな人を幸せにしていきます。

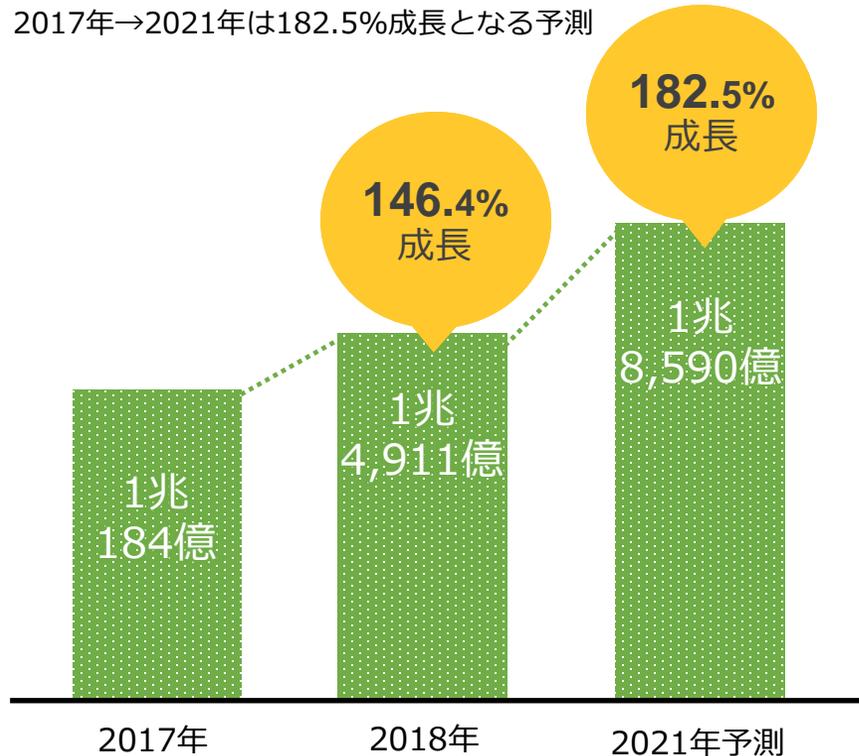
STRONG POINT



## FinTech × Cloud Marketing

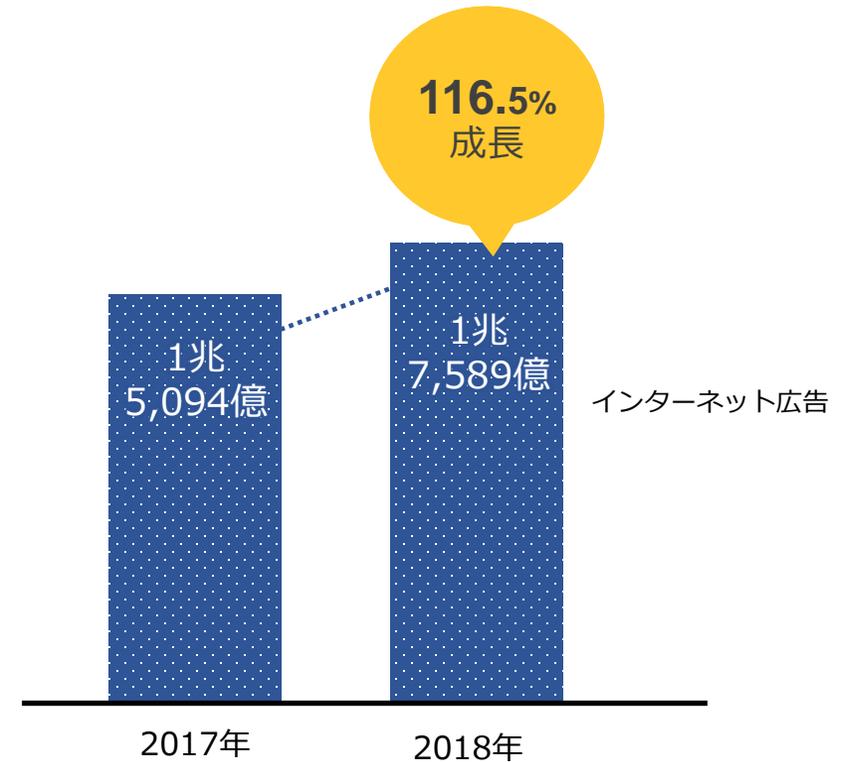
### 国内FinTech市場

2017年→2021年は182.5%成長となる予測



(株)矢野経済研究所調べ

### 国内マーケティング市場



「日本の広告費」(株)電通



## 中期の成長戦略

- ✓ 中期的企業価値の向上と株主還元
- ✓ 収益性・成長性の高い分野への集中投資
- ✓ SHOWCASEコアバリューの徹底と浸透
- ✓ 企業ブランド認知向上のための積極的な情報発信

# 中期の成長イメージ

中核事業ではビジネスモデル変革を確立し、成長率の高い市場での事業拡大を行う。新規事業では、ビジネス環境の変化を捉え、ショーケースの強みを活かす収益構造を確立させる。

強化事業が成長ドライバーとなり利益が拡大

FY19

第二創業 本業回帰  
不採算事業等の整理  
リスク資産の圧縮

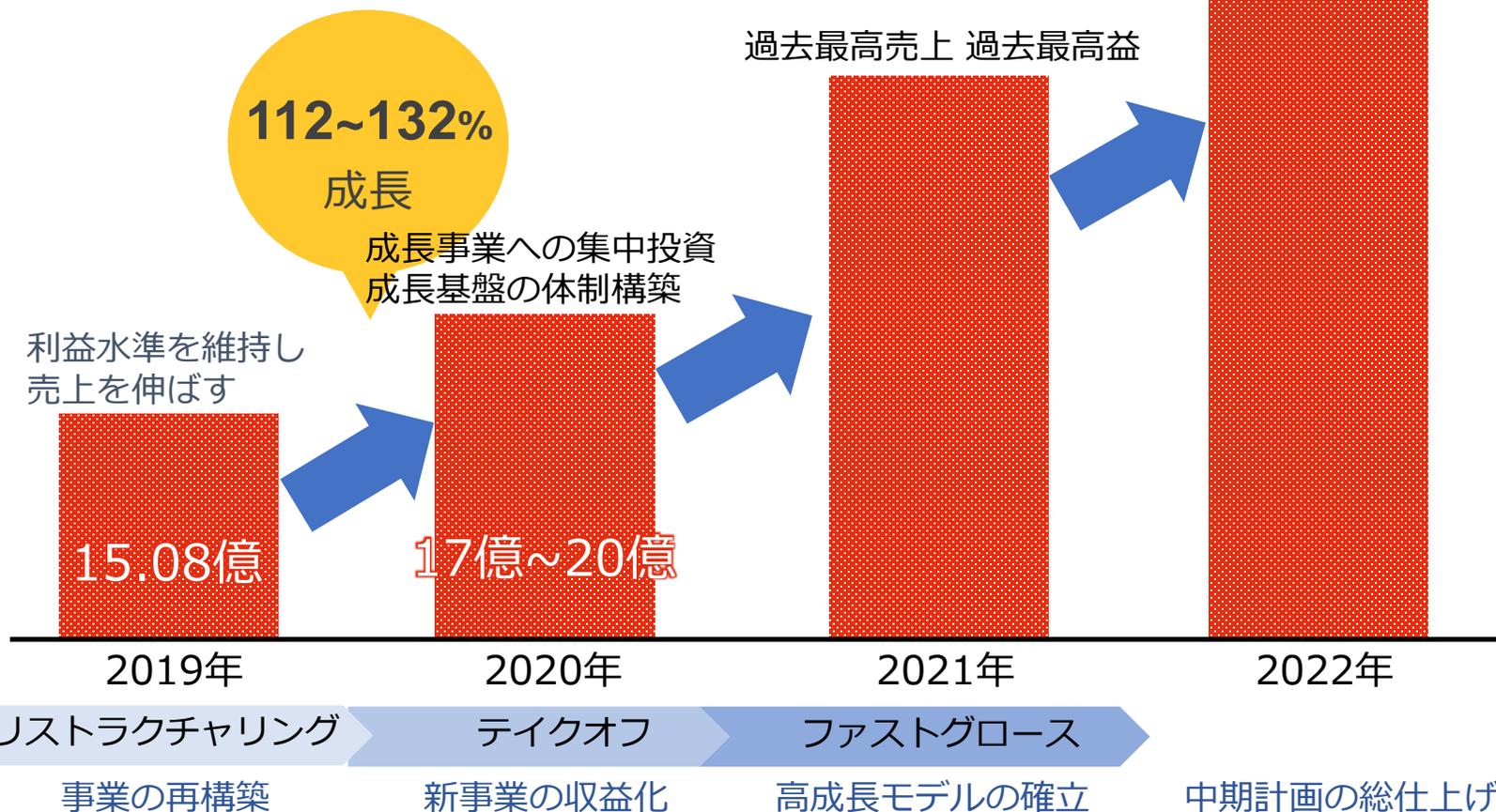
FY20~FY21

中核事業の成長拡大  
SaaSノウハウのDX展開  
投資支援プラットフォーム事業  
売上を二桁成長へ

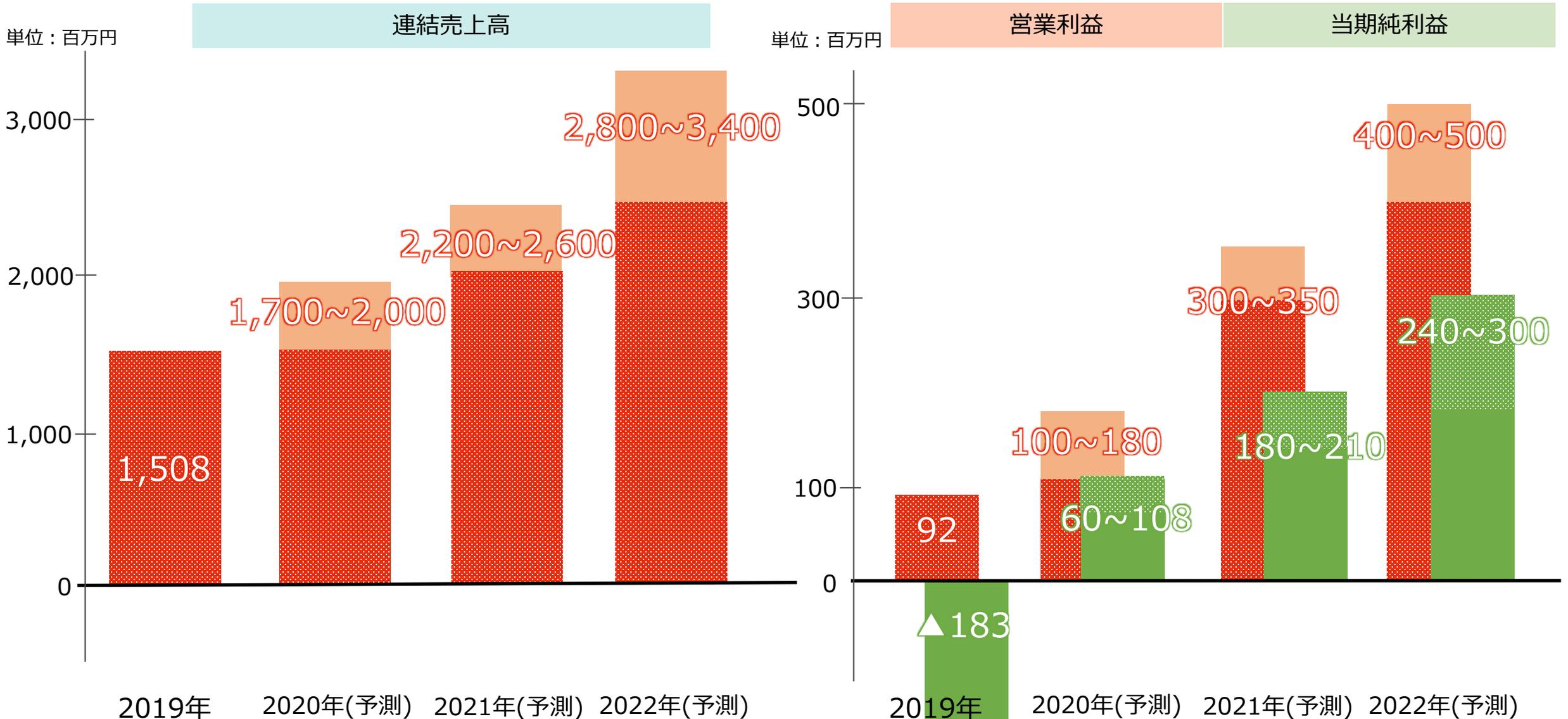
FY22~

強化事業の収益拡大  
Fintech領域プロダクトのマネタイズ強化  
金融マーケティング分野のNo.1事業を創出する

中期成長戦略の実現  
により次のステージへ



# 中期の業績計画



補足資料

# SERVICE LINEUP

Webサイトを 見やすく・わかりやすく・入力しやすく。

国内外において数々の特許を取得した独自のウェブサイト最適化技術によりWebサイトを「見やすく・わかりやすく・入力しやすく」するクラウドサービス（ASPサービス）を提供しています。インターネット通販、金融、人材サービス不動産業界など8,000を超える（2019年2月時点）Webサイトに導入いただいております。

集客から改善までトータルでサポート



SHOWCASE Ad  
インターネット動画広告メディア

bitWave  
スマホ専門情報メディア

ARVO  
大人かわいいを目指す女性を応援

金融Lab  
お金に関わる情報をわかりやすく

GOLFサプリ  
毎日見るとゴルフに効く

マーケティング SaaS

セキュリティ対策

Form Assist  
入力フォームを改善する EFO ツール

Site Personalizer  
ユーザーに適した接客を可能に

ProTech Mail Checker  
メールアドレスの存在をリアルタイムで確認

ZEIJAX  
AI 機械学習による脆弱性診断サービス

Form Converter  
入力フォームをスマホに最適化

Smartphone Converter  
PC サイトをスマホサイトに簡単最適化

ProTech License Reader  
スマホで撮影した運転免許証情報を自動入力

ProTech ID Checker

# 会社概要

---

商号	株式会社ショーケース (Showcase Inc.)
上場市場	東京証券取引所市場第一部 証券コード3909
本社	東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル 14F
設立	1996年2月1日 ※2005年11月、合併・商号変更
資本金	337,380千円 ※2019年12月31日 現在
発行済株式数	6,781,200 (1単元：100株) ※2019年12月31日 現在
従業員数	単体：78名 ※2019年12月31日現在
代表者	代表取締役社長 永田 豊志
経営ビジョン	「おもてなしテクノロジー」で、人を幸せにする
連結子会社	株式会社Showcase Capital

---



# 会社概要（子会社）



商号 株式会社Showcase Capital (Showcase Capital Inc.)

本社 東京都港区六本木1-9-9  
六本木ファーストビル 14F

設立 2017年8月8日

資本金 10,000 千円

代表者 代表取締役 永田 豊志

事業内容 投資家とスタートアップのマッチングプラットフォーム  
ベンチャーキャピタル投資、資金調達支援事業



# 導入実績企業一覧

## 金融

アクサダイレクト生命保険株式会社  
株式会社アプラス  
アフラック保険サービス株式会社  
イーデザイン損害保険株式会社  
株式会社イオン銀行  
株式会社SMBCモビット  
出光クレジット株式会社  
SBIカード株式会社  
株式会社SBI証券  
NTTファイナンス株式会社  
FXCMジャパン証券株式会社  
岡三オンライン証券株式会社  
株式会社オリエントコーポレーション  
株式会社外為どっとコム  
株式会社クレディセゾン

株式会社ジャパンネット銀行  
株式会社JALカード  
住信SBIネット銀行株式会社  
セゾン自動車火災保険株式会社  
株式会社セディナ  
セントラル短資FX株式会社  
多摩信用金庫  
東京海上日動あんしん生命保険株式会社  
株式会社ビューカード  
株式会社マネーパートナーズ  
マネックス証券株式会社  
三井ダイレクト損害保険株式会社  
株式会社三菱UFJ銀行  
ライフカード株式会社  
楽天証券株式会社

## EC

アサヒビール株式会社  
ELGC株式会社  
株式会社エービーシー・マート  
エスビー食品株式会社  
株式会社オークローンマーケティング  
オートックワン株式会社  
株式会社カインズ  
株式会社三陽商会  
株式会社千趣会

イオンリテール株式会社  
株式会社大丸松坂屋百貨店  
田中貴金属ジュエリー株式会社  
株式会社ドクターシーラボ  
日清食品株式会社  
株式会社ニッセン  
株式会社バイク王&カンパニー  
株式会社バンダイ  
株式会社フューチャーショップ  
マルコメ株式会社

## 人材

アデコ株式会社  
株式会社キャリアデザインセンター  
株式会社求人ジャーナル

株式会社パソナ  
株式会社文化放送キャリアパートナーズ  
株式会社リクルートキャリア

## 不動産

株式会社アパハウ  
株式会社いわき土地建物  
桂不動産株式会社  
東急リゾート株式会社

野村不動産アーバンネット株式会社  
株式会社ハウスメイトパートナーズ  
株式会社ライフル

## サービス・その他

株式会社i.JTB  
株式会社アイレップ  
株式会社アップル  
株式会社サイバーエージェント  
学校法人芝浦工業大学  
スカパーJSAT株式会社  
株式会社セブテーニ  
株式会社ツヴァイ  
株式会社東京ドーム  
株式会社東芝

トランスコスモス株式会社  
株式会社日本旅行  
株式会社博報堂  
株式会社阪急交通社  
株式会社フジドリームエアラインズ  
株式会社Platform ID  
株式会社ベネッセスタイルケア  
株式会社ミライト  
株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

ほか、多数実績あり ※敬称略 五十音順

# 技術特許

入力フォームの最適化技術	日本	Japan	2010年02月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	日本	Japan	2012年03月 取得
Webサイト内誘導の最適化技術	日本	Japan	2012年08月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	アメリカ	USA	2012年10月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	シンガポール	Singapore	2013年04月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	ブルネイ	Brunei	2013年04月 取得
パーソナライズ化された誘導最適化技術	日本	Japan	2013年11月 取得
異なるWebサイトでフォームの自動入力技術	日本	Japan	2015年10月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	マレーシア	Malaysia	2016年05月 取得
モバイル端末を使った個人情報の暗号化技術	日本	Japan	2016年07月 取得
入力レスでログインが可能となる認証処理技術	日本	Japan	2017年01月 取得

## 本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性があります。

ご了承ください。